

復 命 書

令和5年11月25日

長浜市議会
議会事務局 担当者様

日本共産党長浜市議団
議員 高山 亨
議員 鬼頭 明男
議員 橋本 典子

令和5年11月20日、25日に実施されました自治体研究所の『第66回市町村議会議員研修会』に参加（Zoom 視聴）し、その概要は下記の通りでありましたので、復命します。

記

- 1 期 間 令和5年11月20日（月）、21日（火）の2日間[2講座]
- 2 用務先 高山事務所にて視聴（長浜市中山町6-6）
- 3 用 務 自治体問題研究所『講義と事例報告で2つの政策を学ぶ』（Zoom 視聴）への参加研修
- 4 概 要 <20日：月> 13:00～17:00（4時間）

○講義1 地域循環経済と有機農業の可能性

講師 関 耕平 氏（島根大学教授）

<21日：火> 13:00～17:00（4時間）

○講義2 少子化時代の自治体政策

講師 中山 徹 氏（奈良女子大学教授）

5 研修成果

●講義1 地域循環経済と有機農業の可能性

オーガニック給食を推進する超党派議連も発足し、有機農業の実践が全国各地で進むようにもなりました。千葉県稲作農家の小倉毅さんから、いすみ市の自治体あがての有機農業米作りと、学校給食全量有機米の供給などの取組を学びました。また農民運動全国連合会の会長である長谷川敏郎さん（農業者）からは、持続可能な農業とアグロエコロジーの実践と家族農業経営の強さ・魅力についても学びました。それを踏まえて、環境経済学が専門の関教授から、こうした有機農業が広がる中で、それを支える自治体の在り方が問われていると問題提起をされました。「有機農業」「アグロエコロジー」は、人間の安心安全な食料確保にとっても、気候危機の克服にとっても、持続可能な農業にとっても、大変重要な取組になるとの指摘です。地域循環型経済こそ、環境を保全し、人々が安心安全に暮らせる理想的な姿ではないか、それを実践していくのがアグロエコロジーの考えだということでした。農業・食料を採算ベースで考えが

ちな世相に対して、それでいいのかという問題提起でもありました。大元の国の農業政策の転換が必要ですが、地域でできることに取り組んでいかねばと考えさせられました。

●講義2 少子化時代の自治体政策

「異次元の少子化対策」として誰でも利用できる保育所のしくみを国が考えているが、はたして理念と現実と政策がかみあっていくのか大変疑問であり、保育士不足の解消と公立保育園等の存在意義を考慮しておく必要があるとの指摘でした。民営化が進み公立保育所が激減している状況で、今後少子化の進行で、保育所への入所数の減を公的な保育所で調整していけるような取り組みが必要になってくるというものでした。児童虐待、いじめ、発達障害、貧困、重いしょうがい児保育など、子どもをめぐる状況は、今後も続き、あるいは深刻化増大する傾向にある。そうした対応に公立保育所がきちんと応えていくことが必要ではないか、地域のセーフティネットを担い、保育士の専門性を高め、労働環境の改善を主導的に進める要として存在してほしいとも指摘されています。少子化問題は、単に保育園の問題だけでなく、社会全体の総合的な視点が一層欠かせず、さらなる研修の必要性を感じました。

以上